

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	38	事業名	ICTツール活用促進事業				戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会
担当部名	総務部		担当課名	総務・人材育成課	担当課長名	市井 仁	施策コード	19	施策名	事業者の経営力向上に向けたICT活用促進

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

首都圏等の大市場から離れている地域性や小規模事業者が会員の多くを占める商工会組織において、ICTは地方のハンデや規模の弱点を克服する有効なツールである。

2. 事業のねらい

事業者への支援現場において、ICTを戦略的に活用し、経営課題解決に向けた提案と支援を実行する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	A	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

WEB会議システムを導入したことで、会議や研修の出席に要する時間の削減につながり、大幅な業務効率化を図ることができた。また、ファイルサーバーをクラウドサービスに移行することで、リスク対応の強化を図った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

商工会DXを事業者支援及び組織内の両面から検討していく。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
87	事業者統計データの分析に基づく経営支援	基幹システム及び記帳システムの事業者データを活用し、「簡易診断レポート」を作成した。	a	c	a	B
88	コミュニケーションツールの導入による業務効率化	Microsoft365のTeamsを活用しオンラインでの会議、研修を行い業務の効率化、コスト削減を図ることができた。	a	a	a	A
89	県連合会役員へのPC導入による情報受発信手段のICT化	役員会等の通知及び資料を役員PCに送付することで事務の効率化を図った。	a	a	b	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	87					取組コード	88					取組コード	89				
指標名	事業者統計データの分析に基づく経営支援					指標名	コミュニケーションツールの導入による業務効率化					指標名	県連合会役員へのPC導入による情報受発信手段のICT化				
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	500	1,000	2,000	3,000	4,000	目標	－	40	60	80	100	目標	40%	50%	60%	70%	75%
実績	515	975	1,296	1,381	1,480	実績	－	0	0	512H	580H	実績	100%	100%	100%	100%	100%
達成率	103%	98%	65%	46%	37%	達成率	－	0%	0%	640%	580%	達成率	250%	200%	160%	142%	133%
達成度	a	b	c	c	c	達成度	－	c	c	a	a	達成度	a	a	a	a	a

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性	【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	a
------------------------	--	---

〈評価の理由〉

事業者の経営課題に迅速かつきめ細やかに対応するため、データを活用した提案型の支援は有効である。また、組織内の業務効率化のためにもICTの活用は不可欠である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況	【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	b
--------------------	--	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

会議、研修は原則としてオンラインにより実施することで、業務の効率化、コミュニケーションの円滑化につながったことから、事業は有効である。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況	【取組評価】の効率性が	a(すべてa判定の場合)	b(a,c以外の場合)	c(c判定6割以上の場合)	b
---------------------------------	-------------	--------------	-------------	---------------	----------

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

WEB会議システムの活用により旅費、時間のコスト削減につながった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

WEB会議システムを活用したことで、会議や研修の出席に要する時間の削減につながり、大幅な業務効率化を図ることができた。また、事業者データを戦略的に経営へ活かすための仕組みである「小規模事業者支援システム」を新たに導入したことで、事業者の現状にあわせた具体的な提案が可能になった。

3. 課題

ツールの導入に留まらず、商工会業務、事業者支援の変革を検討する必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

県連合会の職員プロジェクトで取りまとめた商工会DXに基づき、事業者支援及び商工会業務を抜本的に見直す。